

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

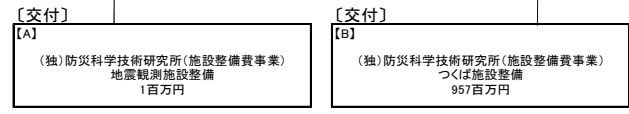
事業名	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費(復興関連事業)		担当部局	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人防災科学技術研究所法 第十五条		関係する計画、 通知等	「科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「防災基本計画」(平成23年12月最終改訂 中央防災会議)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現に貢献する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害のあった地震観測施設及び防災科学技術研究所つくば本所(茨城県)の研究施設・設備について復旧に必要な整備を行う。(補助率:定額) ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			0	4,234(復興特会計上)	0
		繰越し等			1,744	0	
		計			△ 701	701	
	執行額			1,042	4,935 (復興特会計上分を含む)	0	
	執行率(%)			958	91.9%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	(独)防災科学技術研究所の事業を実施するうえで必要な施設、設備を復旧整備する		成果実績	—		研究所の行う防災科学技術研究等を実施するうえで必要となる施設・設備を整備。平成23年度は地震観測施設や研究施設・設備の復旧を実施	事業の達成上必要最低限の範囲を計画的に満たす
			達成度	%		—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設設備の整備 実施件数		活動実績 (当初見込み)	件		2	—
						( - )	( - )
単位当たり コスト	479(百万円/年)		算出根拠	平成23年度執行額(958百万円)/施設整備の整備実施件数(2件)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金(復興関連事業)	4,234百万円	0百万円	○東日本大震災復興関連事業H24年度事業完了に伴う減(△4,234百万円)			
計	4,234百万円	0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は、東日本大震災による被害に対する防災科学技術研究所施設の補修を行うものであり、国が実施すべき事業である。また、当該施設を用いた研究活動の成果及び研究成果の普及活動は、国民の災害対策に資するものであり、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコストの削減の努力がみられる。また、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災による被害に対する防災科学技術研究所の施設の復旧を行ったことにより、平成24年5月6日につくばで発生した竜巻による停電においても非常用電源を用いて、観測データ等の提供や研究開発を続けることができた。また、当該施設が復旧したことにより、平成24年4月に研究施設の一般公開が開催可能となり、研究活動の成果及び研究成果の普及活動を行うことで参加者に防災に対する理解を深めてもらうことができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>○平成23年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、一般競争入札を原則とし契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、一者応札・一者応募についても改善のための取組を行い、経費の削減を図ったことを確認した。</p> <p>○「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、文部科学省所管の他の研究開発事業を行う独立行政法人と協力して、研究開発等の特性に応じた調達の手続きについて検討を行い、技術提案方式や随意契約事前確認公募の活用等の調達案件に合わせた多様な契約手続きをベストプラクティスとして抽出し実行に移したことを確認した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、東日本大震災で被災した地震観測施設及び防災科学技術研究所つくば本所の研究施設・設備について復旧を行うのに必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:東日本大震災により被害を受けた地震観測施設等の復旧を行い、本来の研究開発業務を遂行可能な状態にするため、迅速に施設の復旧を行うべきである。ただし、平成23年度行政事業レビューでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概要要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>関係する計画、通知等</p> <p>○科学技術基本計画(平成23年8月 閣議決定) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p> <p>○防災基本計画(平成23年12月最終改訂 中央防災会議) http://www.bousai.go.jp/keikaku/20111227_basic_plan.pdf</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0336	平成23年行政事業レビュー	新23-0063, 復興-0038

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

文部科学省  
 958百万円

事業概要  
 独立行政法人防災科学技術研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付



事業概要  
 平成23年度において、東日本大震災により被害を受けた地震観測網の現地施設及び観測機器(東北地方33地点)の復旧。

事業概要  
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災したつくば本所施設・設備の必要な修繕を行うとともに、自然災害等に強い施設・設備を実現することで、災害時における防災関係機関等への情報提供機能及び研究開発能力を維持・強化する。

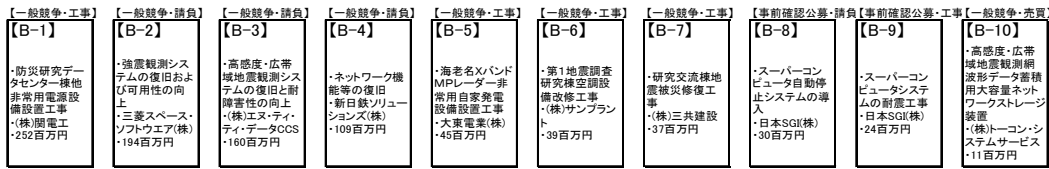
[A](独)防災科学技術研究所(施設整備費事業)  
 地震観測施設整備

【任意契約・請負】

[A-1]  
 ・強震観測施設の基本設計業務  
 ・(有)アップル建築設計事務所  
 ・1百万円

事業概要  
 東日本大震災で被災した観測点について、その移設工事に係る設計図書等の作成

[B](独)防災科学技術研究所(施設整備費事業)  
 つくば施設整備



事業概要  
 防災研究データセンター稼働他が停電した際に電気を供給する非常用発電機設置、既設電源供給設備の改修等

事業概要  
 東北地方太平洋沖地震により損傷を受けた強震観測システムの復旧および可用性の向上作業

事業概要  
 地震観測データを受信・蓄積・再配信・処理するためのシステムの復旧と耐障害性の向上を実現するためのシステムの換装作業

事業概要  
 データ転送系ネットワークと生活様系ネットワークが互いに影響することのない効率よいネットワーク環境を確保するための改修作業

事業概要  
 海老名市設置のX/バンドマルチパラメータ(MPL)レーダーにおける非常用自家発電設備の設置

事業概要  
 第1地震調査研究棟3階システム室空調設備についての改修工事

事業概要  
 研究交流棟における建築設備、電気設備、機械設備に関わる被災修復工事

事業概要  
 電源停止による空調停止が発生した場合における、スーパーコンピュータを自動的に停止するシステムの導入

事業概要  
 スーパーコンピュータの転倒を防止し、安全性を確保するための耐震補強工事

事業概要  
 高感度・広帯域地震観測網波形データ蓄積用大容量ネットワークストレージ装置(株)トーコンシステムサービス・11百万円

A.(独)防災科学技術研究所(施設整備費事業) 地震観測施設整備			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	地震観測施設の設計業務	1			
計		1	計		0
B.(独)防災科学技術研究所(施設整備費事業) つくば施設整備			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	解析サーバ・施設等の修繕及び非常 用電源設備設置、研究交流棟修復	957			
計		957	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費

し記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

A-1.(有)アップル建築設計事務所			A-6.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	強震観測施設の基本設計業務	1			
計		1	計		0
A-2.			A-7.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
A-3.			A-8.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
A-4.			A-9.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		
A-5.			A-10.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		
B-1.(株)関電工			B-6.(株)サンプラント		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事	防災研究データセンター棟他非常用電源設備設置工事	252	工事	第1地震調査研究棟空調設備改修工事	39
計		252	計		39
B-2.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B-7.(株)三共建設		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	強震観測システムの復旧および可用性の向上	194	工事	研究交流棟地震被災修復工事	37
計		194	計		37
B-3.(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS			B-8.日本SGI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	高感度・広帯域地震観測システムの復旧と耐障害性の向上	160	役務	スーパーコンピュータ自動停止システムの導入	30
計		160	計		30
B-4.新日鉄ソリューションズ(株)			B-9.日本SGI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	ネットワーク機能等の復旧	109	工事	スーパーコンピュータシステムの耐震工事	24
計		109	計		24
B-5.大東電業(株)			B-10.(株)トーコン・システムサービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事	海老名XバンドMPLレーダー非常用自家発電設備設置工事	45	購入	高感度・広帯域地震観測網波形データ蓄積用大容量ネットワークストレージ装置	11
計		45	計		11

支出先上位10者リスト

A.(独)防災科学技術研究所(施設整備費事業)地震観測施設整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アップル建築設計事務所	強震観測施設の基本設計業務	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(独)防災科学技術研究所(施設整備費事業)つくば施設整備

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工 茨城支店	防災研究データセンター棟他非常用電源設備設置工事	252	2	81.29
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	強震観測システムの復旧および可用性の向上	194	1	99.94
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS	高感度・広帯域地震観測システムの復旧と耐障害性の向上	160	1	99.93
4	新日鉄ソリューションズ(株)	ネットワーク機能等の復旧	109	1	100
5	大東電業(株)	海老名XバンドMPLレーダー非常用自家発電設備設置工事	45	1	97.68
6	(株)サンプラント	第1地震調査研究棟空調設備改修工事	39	3	66.53
7	(株)三共建設	研究交流棟地震被災修復工事	37	3	96.65
8	日本SGI(株)	スーパーコンピュータ自動停止システムの導入	30	随意契約事前確認公募	-
9	日本SGI(株)	スーパーコンピュータシステムの耐震工事	24	随意契約事前確認公募	-
10	(株)トーコン・システムサービス	高感度・広帯域地震観測網波形データ蓄積用大容量ネットワークストレージ装置	11	3	99.42